

統合型コミュニケーション・メディアとしての地域通貨と進化主義的制度設計

西部 忠（北海道大学）

はじめに 進化経済学と経済社会学

進化経済学会は2005年9月に「進化経済学の再定義」と題するオータム・コンファレンスを北海道大学で開催した。その目的は学会10周年の節目に進化経済学を改めて定義し直すことにあった。そこで、塩野谷祐一氏はシュンペーターにとって進化経済学と経済社会学はいかなる関係にあるのかについて論じた。はじめに、氏の議論に依拠しつつ、進化経済学と経済社会学の関係を考えたい。

シュンペーターの理論体系は「経済静学」「経済動学」「経済社会学」という三層の研究領域から構成されている。最初の二つは、技術や嗜好などの経済的与件が外生的にしか変化しない状況を描く静学、それが革新を通じて内生的に変化する経済発展を描く動学の二つである。これらはいずれも純粋経済的な領域を扱うものである。他方、第三番目の経済社会学は、経済的領域と非経済的（社会的）領域の相互作用を通じて、経済とそれを制約する諸制度が進化する様相を描くものであり、経済社会と文化を制度面から総合的かつ動態的に捉える。例えば、企業家が新技術や新製品を導入するのに必要な資金を銀行から調達するが、経済発展を扱う動学ではこうした信用制度は所与とされている。しかし、そういう社会的制度そのものがいかに内生的に変化するかを論じる分野が経済社会学である¹。その源泉は、具体的には、経済だけでなく、他の社会諸領域における指導者と革新の生起に求められる。こうしたシュンペーター的視点に立てば、進化経済学とは経済社会学を意味する。そして、それは、専門化を通じる総合化、諸社会科学の「社会学化」と同時に、

理論的アプローチと歴史的アプローチを統合する総合的社会科学を目指すものである。

では、一体、このような意味での進化経済学＝経済社会学の可能性はどこに見出さうのか。それは、進化経済学＝経済社会学が近代科学の特徴である実証主義、機械論、分析哲学よりはむしろ、歴史主義、有機体論、大陸哲学の精神に基づいて、「生活世界」の中から「前科学」的方法すなわち「ヴィジョン、レトリック、イデオロギー」を引き出す点に求められる。進化経済学＝経済社会学は経済静学・動学のような分析知とは異なり、議論されるべき問題像の全体を「ヴィジョン」として提起し、「レトリック」を利用して叙述する。さらに、進化経済学＝経済社会学は、ルール、法、慣習、科学、価値・規範といった諸制度を経済社会の遺伝子とみなした上で制度の進化を描くものであるから、それは「イデオロギー」をも明示的に取り扱う。だから、政治学や哲学なども含む社会科学の学際的研究（PPES; Philosophy, Politics, Economics, and Sociology）が要求されるといってよい（塩野谷, 2005）。

だが、経済社会学のような社会科学の「社会学化」が進められるべきなのは、社会科学の総合化と学際化が学問上求められているからだけではない。それは現実の経済社会の動向に深く根ざしている。後でより詳しく見るように、1970年代以降、自由主義化とグローバル化という資本主義の徹底化、純粋化の傾向と同時に、脱工業化、サービス・知識・情報社会化という資本主義の変質ないし脱資本主義化の傾向が見られるのであり、私たちはこれら相異なる二つの傾向の混合の中に置かれている。こうした経済社会過程の変化により、

経済領域における物的な生産、モノの量的な豊かさの第一義性が薄らぎ、経済領域におけるサービス・知識の生産や流通、非経済領域におけるコミュニケーション、総じてコトとしての質的な多様性が志向されるようになってきている。マルクスの言え、経済的土台の非経済的上部構造に対する規定性が弱まり、むしろ経済領域と非経済的な社会領域および自然領域の融合が生じているということである。「社会学化」あるいは自然科学をも含む「総合化」「学際化」は実際に観察されるそうした現実の傾向から要請されていることに留意すべきであろう。

いま、統合型コミュニケーション・メディアとしての地域通貨が広く注目されているのも、そうした傾向から説明できる。後に見るように、地域通貨は経済的メディアであるとともに、社会・文化メディアでもあるという性質を持つ。地域通貨が備えている二重性にメディアの「社会学化」「総合化」という傾向が現れている。このようなメディアをミクロとマクロの中間のメゾレベルにある戦略的プラットフォームと位置づけた上で、それを変更することによって、ミクロ的主体の行動様式とマクロのシステムのパフォーマンスの両方を望ましい方向へと人為選択的に誘導するような新たな政策方法を「進化的制度設計」として最後に提起する。

1. コミュニケーション・メディアとしての貨幣と言語

ルーマンは、全体社会をコミュニケーションのオートポイエティック（自己再生産）・システム、すなわち、コミュニケーション・システムとして捉え、経済、政治、学問、宗教等をそれぞれ特有な（象徴的に一般化した）コミュニケーション・メディアが機能する、全体社会の部分システムであると考えている。ルーマンによれば、コミュニケーションは、送り手から受け手へ情報を移転することではなく、情報、伝達、理解の三つの選択の創発的統一体として把握される。ルーマンの「メ

ディア」は、マスコミ、伝達手段、媒体などを表す通常の用法よりもさらに広い意味を持っている。コミュニケーション・メディアには、1) コミュニケーションを成立させる「言語」、2) 文字、印刷、通信技術等、言語によるコミュニケーションの到達範囲を時間的・空間的に広げる「拡充メディア」、3) 貨幣、真理、権力、愛、規範などの「象徴的に一般化したメディア」という3タイプがあり、それぞれコミュニケーションにおける理解、到達、成果（受容）の不確実性に対応するものである（Luhmann, 1984=1993, 1988=1991）。

ここで、象徴的一般化とは、差異を媒介し、分離を結び付ける機能であり、逆に、悪魔的一般化とは、差異を作りだし、相互に分離させる機能である。通常、これら二つの機能は分かちがたく結びついている。「拡充メディア」は情報の到達段階で機能するので「到達メディア」、「象徴的に一般化したメディア」は受容段階で機能するので「受容メディア」と呼んでもいいだろう。主体はこの「到達メディア」を通じて得た情報を「受容メディア」に基づいて受け入れるかどうかを判断し、絶えず取捨選択を行っている。その意味で、「受容メディア」は情報の選別と動機付けをもたらす「フィルタリング」の役割を果たす。「受容メディア」を媒介として送り手と受け手の間で情報の体系としての知識が共有されるが、それは完全に同じではなく、自他の間に差異が生じる。その意味で、情報の間主観化（結び付け）と脱間主観化（切り離し）が同時に働くのであり、自己と他者は分離しながら結合している（正村, 2001）。

貨幣とは「支払い」というコミュニケーションを媒介するメディアであり、支払いというコミュニケーションで形成される部分システムが「経済（社会の）」である。同様に、権力メディアが形成する部分システムが政治、真理メディアが形成するのが学問である。このように全体社会がメディアの種類により部分システムへと分化すると考えるのが、ルーマンに特有な社会観である。

貨幣と言語は社会的・文化的進化の産物である「人工メディア」であるが、これら二つのメデ

アにはいくつかの点で同型性が見られる（春日、2003,第6章）。まず、メディアと形態を区別する必要がある。メディアは緩やかな結合により特徴づけられるのに対し、形態はリジッドな構造や強い結びつきを作り出す。メディアはさまざまな形態をとりうるが、一つの形態を刻み込めるのは一つのメディアである。言語メディアの場合、形態は言表であり、そこには表現対象、主体、状況等の多層的な構造が表現されている。貨幣メディアの場合、形態は支払いであり、支払い対象、主体、支出計画等が表現されている。また、貨幣と言語はともに時間・事象・社会の三次元における差異を克服する「一般化」という観点でも同型的である。貨幣の事象的一般化は価値尺度機能が可能にするものであり、多様で異質な「商品」に一次元的な「価格」を与えることにより、通約可能性や比較可能性を与える。貨幣での「商品」と「価格」に対応するのは、言語での「意味」と「文章」²である。貨幣の価値尺度機能ほどではないが、言語にも事象的一般化の機能がある。

貨幣と言語の決定的な差異は、貨幣が価格表現により商品の質的な多様性や複雑性を一元的情報へと縮約する「一様メディア」であるのに対して、今述べた事象的一般化の機能があるとはいえ、言語は圧倒的に多様性と複雑性を保持した表現が可能である「多様メディア」であるという点にある。言い換えると、支出という形態は、言表という形態に比べると、遙かに単純な構造しか内包しないということであり、これにより現実世界の複雑性を一元の価値へ縮約・還元して表現することが可能になっている。そして、貨幣の価値尺度機能により支払いにおいて一元の価値への還元・縮約という形態が、象徴的一般化として機能することで、市場における分業（division of labour）や分知（division of knowledge）、知識の発見や革新を促進し、多種多様で大量な商品の販売を可能にする。しかし、それと同時に、貨幣がすべてを一元的な価格で表現することで地域、組織、集団個人が持つ文化・価値・規範における固有性や質的多様性が失われてしまうといった悪魔的一般化が生

じてしまうことにもなる。特に、貨幣が価値増殖を唯一の目的として利用される資本として立ち現れ、投資や投機が蔓延するときには、この問題は深刻化してくる。これに対して、地域通貨というメディアはどのような解法を提示しているのか後に見ることにしたい。

2. 貨幣の存在論、流通根拠論から機能論、制度設計論へ

この節では、経済領域を画するコミュニケーション・メディアである貨幣について経済学における従前の議論を吟味する。貨幣論の目的と狙いを、存在論、流通根拠論から機能論、制度設計論へと変えるべきだというのがここでの主旨である。³

「貨幣とは何か」は、経済学における最も根本的な問いかけであるように見えるが、貨幣をそれ以外の何ものかによって説明することを構造的に強いているために、不毛な答えを見いだして終わることが多い。

経済学では、従来、貨幣について相対立する二つの系列の考え方があった。一つは、貨幣は何らかのモノとしての有用性や物質性を持つ商品に起源を持ち、歴史上「金」であるとする「貨幣商品説」、「金属主義」ないし「自然主義」であり、重商主義から古典派を経て、マルクス学派やオーストリア学派まで多くの経済学者により支持された。もう一つは、貨幣は共同体において伝統・慣習や国家の強制的権力を背景とする人為的な申し合わせや法律を表示する記号ないし象徴であるとする「貨幣名目説」、「非金属主義」ないし「人為主義」であり、その主唱者はアリストテレス、ジョン・ロー、クナップなど多彩ではあるものの、経済学ではむしろ少数派に止まる。

貨幣商品説では、貨幣とは商品集合の部分集合ないし要素であり、商品は貨幣の類概念である。すなわち、貨幣は商品である。そして、そのような商品はサービスのような有用性のみを持つ無体物ではなく、米や金のような有用性と有体性を兼ね備えた使用価値であると考えられている。した

がって、貨幣商品説では、商品の定義が貨幣の定義に対して論理的に先行しなければならないという背理が生じる。この議論は貨幣の流通根拠を商品の使用価値側面における素材的・物理的特性に求めており、メンガーの販売可能性のような概念の場合ですら、一面で交換の容易さという関係的特性であるものの、間接交換のための媒体として素材的特性を無視することはできないという意味で素材の有用性を流通の担保としていることになる。その点で、貨幣商品説とは実際には「貨幣モノ説」である。貨幣の根拠を経済的要因、特に商品のモノの性質に求める点に貨幣商品説の特徴がある。

他方、貨幣名目説は、その流通根拠は慣習や権力などの非経済的要因を象徴するものにすぎず、それらの強弱・盛衰次第で貨幣の流通が保証され、それに伴い流通圏の大小が変化するという事情を説明しうるものの、貨幣供給を独立変数と見る貨幣数量説の場合のように、貨幣の従属性、操作不能な物質性や自生性を看過する傾向がある。いずれにせよ、貨幣がモノかシンボルか、自然か人為かを論理的に問うことは不毛である。なぜなら、貨幣とはモノである同時にシンボルであるという両義性を具備する社会的存在であるからだ。貨幣の自己準拠性と二重性は、その進化過程で形成される存在論的性質である。

この岩井(1993)のいう貨幣の「自己循環論法」は、この自己準拠性と自己遂行性に根ざす、貨幣の存在性格を表していると解するならば、基本的に承認すべきものである。ただし、それは貨幣商品説における貨幣の実体的定義に対する、自己準拠の定義に他ならないのであって、仮にそれを合理的主体の行動に厳密に適用しようとすれば「無限」背進に陥り、貨幣の発生は論理的には説き得ず、歴史的に見れば、貨幣は偶発的に生じた奇跡であるということになる。その結論は、貨幣が言語や宗教に似ていて、われわれ人間の「社会性」には超越論性や無限性が刻印されていることを暗示している。しかし、生成や「創発」を伴う進化が含まれていない静態的描像は、貨幣の起源をか

えって神秘化してしまう恐れがある。

であるならば、貨幣論の問題設定を貨幣発生論や流通根拠論から貨幣存在論や市場機能論へと転回させ、主体の非決定論的な自由や不確定性を動因として含むようなダイナミックな貨幣機能論に着目する方が有意義である。貨幣の本質はフローとストックの二面性、すなわち過程と実在という量子論的両義性にある。貨幣は、異質なモノを価格という一元的数値に置き換え、それにより還元しがたい多様な特性を備えた種々のモノを比較可能な商品に変えることで、市場という商品流通の場を形成するとともに、商品流過程を分散的に作動・停止しうるバッファ機能をも持つ。こうした特性を持つ貨幣が存在する自律分散型市場は、資本の生産過程にかんする多層的調整行動と結合することによって、大域的な経済調整機能を獲得するが、調整過程は決して安定的でも効率的でもない(西部, 2000)。

シュンペーターはボン大学時代(1925-32)とその後ハーバード大学で1935年頃まで貨幣論の研究を続けた。その間、ケインズ『貨幣論』(1930)の出版により自己の書物出版を断念したと言われているが、フリッツ・カール・マンがその原稿を『貨幣の本質』(1970)として出版した。シュンペーターは現象の歴史的起源はその論理的性質を純粹に示すものではないのであって、貨幣存在の理由と貨幣生成の歴史的過程は異なり、貨幣の成立も自生的なもので、論理的性質から貨幣が生じたわけではないと考える。彼の基本的なヴィジョンは、信用創造こそ革新を遂行する企業家に購買力を提供するための手段であり、それが革新に従属して内生的に貨幣を供給するというものであった。シュンペーターは「貨幣的方法とは、経済体系の決定的数値が固有の法則に従って変化するような社会的精算方法」と述べる。そして、この「決定的数値」とは経済全体の名目所得を意味するが、シュンペーターはこれを貨幣数量説のように外生的に操作できる変数ではなく、「固有の法則に従って変化する」と考える。すなわち、企業家に与えられる銀行の信用創造の多寡

に応じて「決定的数値」は内生的に増大（インフレーション）ないし減少（デフレーション）する。企業家に与えられる信用創造に応じて「体系的数値」を内生的に変化させる社会会計制度こそ貨幣なのである（塩野谷，1995，212-16）。

貨幣の本質をこのような「社会的精算方法」と捉えるシュンペーターの貨幣論は、貨幣をモノとみなして恣意的な調整が不可能であるとする貨幣商品説や、貨幣をシンボルと考え、金融当局による操作が可能であるとする貨幣名目説をも超え、貨幣の本質を社会制度的な機能から見ようとする議論であり、我々の見地に近い。これは、参加者が購買すれば口座に赤字を記録することで貨幣が創造されるシステムであるLETS（Local Economic Trading System）に通じる考え方でもある。このように貨幣を市場経済の社会的会計・精算の方法と見るならば、貨幣を廃棄することは、言語を廃棄するのと同じように、不可能であって、むしろその性質を幾分変更することで市場の性質を変えることができるに止まる。このような貨幣本質論こそ進化的な制度設計に対して道を開く考え方である。

3. 貨幣の廃絶・管理の失敗から貨幣の多様化・多層化へ

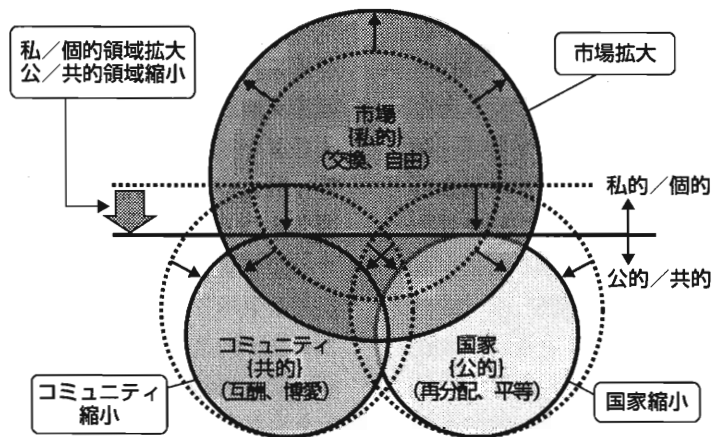
ここで、貨幣の進化を考えるために前世紀を振

り返り、今世紀を展望しておく⁴。

20世紀は、貨幣の廃絶と管理を目指す試みが国民国家レベルで大規模に行われ、相次いで挫折を経験した時代であった。ソ連・東欧社会主義の失敗は、国家が経済統制・計画によって貨幣を廃絶できないことを明らかにした。1971年、基軸通貨として最後まで金兌換を認めてきたドルが金との交換停止したことで、国際通貨体制は固定相場制から変動相場制へ移行した。これは、脱工業化（情報化とサービス化）という産業構造の転換と相俟って、貨幣の金からの分離すなわち脱モノ化と情報化を決定的なものにした。米ドルの安定とその国際基軸通貨としての支配的地位を維持するためには、先進資本主義国間の政治的・経済政策的な国際協調が不可欠になった。これは、一国単位で実施される管理通貨制の事実上の失効を意味する。国家は財政・金融政策を通じて国内総需要を自律的に管理することができなくなったのである。こうして、1970年代前半に貨幣の廃絶と管理の試みが挫折した時、経済の組織化・計画化へ進んできた20世紀の世界資本主義は経済の自由化・市場化の方向へ反転した。この傾向は以後急速に進み、1990年代に「グローバリゼーション」と呼ばれる状況を生み出した。

グローバリゼーションは、①市場経済の普遍化、②市場の規制緩和・自由化、③貿易・投資の自由化、④超国籍企業の台頭、⑤交通や通信技術の発

（図1）三つの社会経済統治様式と「グローバリゼーション」による変化の傾向



達、⑥国際金融市場の膨張と投機化、⑦国家の後退と地域経済統合などが同時並行的な複合現象として生じている事態を指している。より図式的に言うならば、グローバリゼーションとは、(図1)に示したように、「市場(私的領域、交換、自由)」が質量ともに拡大する一方で、「国家・政府(公的領域、再分配、平等)」や「コミュニティ・コモンズ(共的領域、互酬、友愛)」が質量ともに縮小する数十年単位の中期的傾向を表している。これを推進する主体は、人間でも国家でもなく、資本である。資本は、主に互酬や再分配によって再生産されていた共同体・地域や国家・政府を次第に解体して市場経済へと繰り込みながら、貨幣取引対象ではないモノやサービスを徐々に商品へと転換して市場へ送り込む。グローバリゼーションの結果、カネだけでなくヒトやモノもそれ自身で収益を生む機会として観念的に資本化される。

この「架空」が市場で現実化する時、資本主義市場経済の最高形態としての「自由投資主義」が完成する。資本は市場を外延的に拡大するだけでなく、それを内包的に深化させる傾向を持っている。むしろ、市場化されざる共同体や地域、商品化されざるモノやサービスは常に残るが、この傾向は強力であり、今後の基調を形成していくだろう。経済政策的には、市場や自由を称揚する市場原理主義には「市場の失敗」が、計画や規制を信奉する集権的计划主義には「政府の失敗」があり、いずれも深刻である。しかも「第3の道」を標榜する社会民主主義も福祉国家の理念の動揺やケインズ主義の失墜の中、両者の困難を乗り越えうる代替案とはなり得ない。結局、貨幣における二分法とともに、「市場/計画」「自由/規制(裁量)」という、市場を基準として立てられた二分法をも超える必要がある。

むしろ、グローバリゼーションは何の障害もなく進むわけではない。ドルの覇権は国際協調によってかろうじて支えられており、その基盤は脆弱である。それが崩れれば、反市場化・反自由化へと再反転するかもしれない。ヨーロッパではユーロが実現したが、アジアを含むその他の

地域で経済・通貨統合は当面可能性が低い。また、K.ポラニーのいう「社会の自己防衛」(Polanyi, 1944)としてグローバル化に対する抵抗が各地で生じている。世界では多くの地域通貨の試みがなされているし、私的に創造されたマイレージやプリペイドポイントが電子マネーとして広く普及しつつある。これらはローカルを指向するものだが、従来の国民国家の枠を超える側面もあり、「グローバル」な意味を持つ。

今世紀は、「一/多」「リアル/バーチャル」「グローバル/ローカル」「自己/他者」のような複数軸を巡る貨幣・市場、コミュニティの多様化・多層化が焦点となり、金子(1999)も指摘しているように、競合的交換を行う「市場」、所得再分配を行う「国家・政府」と並んで、信頼に基づいて自発的協力や互酬の交換を促進する「コミュニティ・コモンズ」が第3の経済社会領域として重要な役割を果たすと考えられる。これまで、コミュニティといえば、地縁・血縁など長期安定的な強い結合や互酬(贈与交換)を前提とする前近代的、自然的共同体を意味してきた。しかし、今後重要な位置づけを与えられるのは、そうした閉鎖性が強く、専属帰属を強いるムラ型ないし階層性をその内部構造とするイエ型の協団体ではなく、むしろ個人が自由かつ選択的に多重所属することができ、内部組織的には階層性の少ないフラットで開かれたアソシエーションやネットワークとしてのコミュニティであろう。換言するならば、市場(私的領域)とコミュニティ(共的領域)の境界がかなりの程度融解して両領域がかなり近づいてくるだろう。NPOやNGOの数が急速に増大して、ボランティアとビジネスの境界が消えて両者が接近してきている。営利企業やNPOが福祉・介護などこれまで市場化されていない領域に参入するようになり、企業統治において経営者、株主、従業員に加え、地域社会が重視され、さらに、安全性、環境配慮、個人情報管理などの点で企業の社会的責任(CSR)が厳しく問われるようになって来ている。

4. 「統合型コミュニケーション・メディア」としての地域通貨

地域通貨は、市場(私的領域)や国家(公的領域)と並ぶコミュニティ・コモンズ(共的領域)において重要な役割を果たすと考えられる経済・文化的媒体である。

地域通貨は、前後に二つの顔を持つ古代ローマの神「ヤヌス」のように、「貨幣的」と「言語的」という二つの側面を必ず兼ね備えている。地域通貨はこの二要因の統合体なのだが、「通貨」や「貨幣」という言葉はどうしても経済的意味を強く持ってしまう。しかし、地域通貨が経済領域だけでなく社会・文化領域にまたがることを明確にするため、貨幣的な「経済メディア」の側面と言語的な「社会・文化メディア」の二面性を併せ持つという意味で、地域通貨を「統合型コミュニケーション・メディア」と呼ぶことにする。ルーマンは、社会をコミュニケーションのオートポイエシスシステムと考え、各種の象徴的に一般化したコミュニケーション・メディアにより部分的機能システムを分割していた。ここでも地域通貨をそのようなコミュニケーション・メディアと捉えるが、その特異性は以下の点にある。すなわち、地域通貨は、地域の経済とコミュニティをともに活性化することを目的としており、経済機能に特化した従来の貨幣と違って、共有する価値・関心・倫理を表現・伝達するので、言語や拡充メディアであるだけでなく、愛や道德のような象徴的に一般化したコミュニケーション・メディアでもある。

る。したがって、ルーマンのいう三種類のコミュニケーション・メディアの性質をすべて兼ね備えているという意味で、地域通貨を「統合型コミュニケーション・メディア」と呼ぶことにする。

(表1)には、統合型コミュニケーション・メディアとしての地域通貨の二面的特性が整理されている。まず、(表1)の左の列に書かれている「経済メディア」の側面を見てみよう。ここで貨幣的側面というのは、異質で多様な財やサービスがある一つの尺度、例えば「円」へ還元し、それらを「円」の大きさで一元的に表現・評価するということを意味している。私たちは、一方で生産者としてモノに値段を付けて売り、他方で消費者として値段を見て高い安いと評価して、財やサービスを買う。このような個々の売り買いという取引の全体が「市場」を作っている。地域通貨も、それでモノやサービスに値段を付ける以上、こうした一元的な表現・評価を伴う。したがって、貨幣メディアとしては、地域通貨も、現行の資本主義的な市場経済とは異なる、別の種類の市場領域を構成するのである。地域通貨はコミュニティを作るが、市場は作らないとしばしば考えられているが、これは正しくない。地域通貨は互酬性を伴った交換、すなわち「互酬的交換」を目指す貨幣的側面を持っている。もう一つのメディア的側面をも考慮に入れるならば、地域通貨は競争的(コンペティティブ: competitive)であるだけでなく協力的(コーペラティブ: cooperative)な市場、すなわち「協競的」(コーペティティブ: coepetitive)なローカル市場を形成するのである。

(表1) 地域通貨=「統合型コミュニケーション・メディア」の二面的特性

	「統合型コミュニケーション・メディア」	
側面	貨幣的側面(経済メディア)	言語的側面(社会・文化メディア)
目的	地域経済の活性化(自律・循環)	コミュニティ(交流、コミュニケーション)の活性化
機能	自主発行・運営管理 域内限定流通 無(負)利子	信頼・協同 協同的生費者 言語的表現・伝達
形態	補完・緊急通貨 (スタンプ紙幣、LETS)	相互扶助クーポン (タイムダラー、エコマネー)
領域	市場	非市場(コミュニティ)

このことを理解するためには、参加者が利己的・合理的で、そこでの相互関係は競争的・対抗的という従来の市場像を広げ、市場は利他的・準合理的な参加者や協力的・協同的な関係をも含むうると考える必要がある。

次に、(表1)の右の列に書かれている「社会・文化メディア」に注目する。これは「言語的側面」とも言える。あらゆる人間同士の関わりは言語や数を補完的に利用するが、貨幣メディアは一元的な数量として表現・評価する「一元的メディア」であるという点で、言語のような「多元的メディア」と異なる。地域通貨は、通常の貨幣に比べて、それを発行し運営する主体、および、それが流通する地域コミュニティに固有な社会的価値・規範・文化の多様性を表現・伝達することができる。

地域通貨は、これらの二側面に応じた目的、機能、形態、領域を持っている。

地域通貨の経済メディア的な側面に対応する目的が「地域経済の活性化」である。地域経済における不況や失業の原因の一つとして挙げられるのは、お金が地域の外へ流れ出してしまい、地域を循環するお金が不足するという問題である。たとえデフレーションが日本全体で起きるにしても、倒産率や失業率として現れるその深刻度には、域際収支や産業構造に依存して地域ごとに格差が生じる。総じて、大都市圏に比べて地方はより厳しい状況にある。さらに、どの地方の町村も過疎化と少子高齢化に加えて、商店街の衰退といった問題に悩まされている。若者は就職機会が多い都会へ出てしまう。また、地域住民は地域の商店街で買い物をせず、自動車で隣町の大型店舗まで出かけるか、地域内のコンビニに向かう。その結果、購買力の域外流出が進行し、先ほどの問題は悪化の一途をたどる。商店街が解体すれば、防犯、相互扶助、育児、文化的行事など、商店街が果たしてきた目に見えないコミュニティ機能が失われる。その結果、自動車で域外へ買い物に出かけられない高齢者だけでなく、地域住民全体の生活環境は悪化し、地域経済の衰退は加速化する。こうした状況でもし人々が外へ流出しないお金を自分たち

の手で作って、それを地域のなかでグルグルと回すことができれば、域内経済が賦活され、相対的な自立化を果たし、その結果として「地産地消」に基づく循環型経済の形成が促進される。これが地域の経済活性化を目的として地域通貨を実施する際の基本的な目的である。

これに対して、もう一つの目的は、「コミュニティの活性化」あるいは「交流・コミュニケーションの活性化」である。これは地域通貨の社会・文化メディア的側面に対応する。現代では、臓器、生殖細胞、炭素排出権、遺伝子情報すらお金で買えるようになり、(表と裏を含め)市場の範囲はますます広がっている。市場経済が世界を覆い尽くし、規制緩和や自由化が推進され、市場原理主義は勢いを増している。このように市場が質量ともに拡大するグローバリゼーションの中で、人間関係が経済的な売買関係や法律的な契約関係のみ還元される傾向がある。しかし、それでは相互扶助や利他的行為により成り立っていたコミュニティは崩れてしまう。また、人々の間のコミュニケーションもケータイやネットに依存した、非対面・匿名型の「顔の見えない」ものになり、希薄化する傾向が見られる。もし人が完全に利己的、孤立的になってしまえば、助け合いやボランティアも行われなくなるかもしれない。そこで、こうした市場主義、個人主義の流れの中で互助的、互酬的な関係を再構築するため、あるいは、人々のコミュニケーションを「顔の見える」ものにして活発にするための一手段として地域通貨が使われるようになってきた。日本では今述べた二つの目的のうち「コミュニティの活性化」を担うべきだと考えられる傾向があるが、地域通貨は、元々以上の二つの側面を同時に併せ持つものであり、そうであるからこそユニークなメディアだと考えられる。

次に、地域通貨の機能面を見てみよう。

①自主的な発行・運営管理。任意の団体が自主的に発行し、自主的な運営管理を行うことができる。人々が自ら地域通貨を作り出し、一定の範囲内で取引を行うことができれば、それは、貨幣発

行権を自由権ないし社会権として部分的にとり戻すことに他ならない。これは、地域通貨が持つ自由主義的、民主主義的な特性である。

②域内限定流通。消費者が地域の大型スーパーやコンビニで買い物をすれば、そこで支払われたお金は地域外にある本社へ集約される。また、投資資金はより利益が得られるそういった場所へ、例えば、不動産が急激に値上がりしている大都市圏へ流れて行く。こういう貨幣の漏出は、特にデフレーションの時代には、地域に対して非常に大きな負の影響をもたらす。地域通貨はある一定の地域の内部でのみ流通する、つまりその地域の外部へ出ていかないので、地域内のモノやサービスの取引をより活発にし、貨幣の退蔵による有効需要の不足を解消する。これはいわば地域主義の側面である。

③無利子あるいは負の利子。地域通貨で利子がつかないというのはどういう意味か。普通のお金ならば、借りたら必ず利子を付けて返済する義務がある。銀行や消費者金融などの金融機関から借りればそうである。借金に利子が付く・付かないということは、宗教的共同体も含め、貸し手と借り手の間の社会的距離を表すバロメーターに他ならない。近親縁者や友人・隣人の間で、お金を貸す時に利子を求めないのは、それが信頼と愛情の証であるからである。日本に古くから見られる庶民の互助的金融組織である経済的講（頼母子講、無尽とも呼ばれる）もほとんど利子が付かない。地域通貨では無利子は信頼に基づく相互扶助や連帯を促進するものであると考えられている。「負の利子」は貨幣保有コストを意味するデマレッジ（滞船料）に相当し、腐朽する一般の商品と同じように、貨幣も時間とともに減価することでその特権的地位を解消し、その流通を促すという、シルビオ・ゲゼルの「スタンプ紙幣」の発想に基づく。このように、無利子、負の利子、あるいはゼロサム原理は、地域通貨の非資本主義的性質を表す。

これら三つは地域通貨の「経済的側面」に依拠した考え方である。「メディア的側面」に着目する時、地域通貨は経済危機を乗り越え、不況を脱出するためのツールであるという見方はあまりに

狭すぎる。日本におけるエコマネーやふれあい切符は地域通貨のメディア的側面を重視したものである。次に、この側面に注目しよう。

④信頼と協同。地域通貨は信頼や協同に基づいて流通する。地域通貨を使うことで、人々は交流を深め、相互扶助の輪を広げていく。そうすることで、参加者間の信頼も形成される。これは、地域通貨のコミュニティ関係形成の側面である。

⑤協同的生費者。「生費者」とは生産者と消費者をくっつけた言葉で、未来学者アルビン・トフラーが作った「プロシューマー」（「プロデューサー」と「コンシューマー」の合成語）の訳語である。「協同的生費者」という表現には、生産者であると同時に消費者でもある市民が、お互いに持てる資源を有効活用しながら相互協力関係を保つということが含意されている。それは地域通貨の参加者ができるだけ同じ平面に立つという理想を表している。

⑥言語的表現・伝達。各地域は固有な文化的な特徴や個性を持っているが、それは日銀券のようなお金では表現できない質的な多様性として現れる。そうした各地域の個性を表現し伝達するためのメディアとして地域通貨は利用される。地域通貨のネーミングにはユニークなものが多い。地域の地理や地名を表すもの（北九州市折尾地区「オリオン」、北海道栗山町「クリン」など）、地域の特産品や特徴を表すもの（千葉の落花生から「ピーナッツ」、水俣のもやい直しから「もやい通貨」など）だけではなく、物理的地域ではないバーチャル・コミュニティの理念や思想を象徴的に表すもの（市民共同発電から「ワット」、地球環境アースデーから「アースデーマネー」など）まで様々である。このように、地域通貨はローカルな文化・関心・価値に関する言語的メディアとして機能している。

地域通貨には貨幣的な経済メディアの側面と言語的な社会・文化メディア側面の二側面があって、どちらか一方だけからはそのユニークな性質は見えない。ただ、二側面のうち相対的にどちらか一方が強いのが普通だから、地域通貨に様々な形態がある。地域通貨が「種」として進化する過程で、

多様な「亜種」が派生してきたわけである。導入目的や地域の個性が多様であるし、地域通貨もそれに応じて多様になる。地域通貨のメディア特性を通じて、ミクロ的主体とマクロ的環境は相互作用をしながら、内生的に変化する。このような進化過程ではどのような形態の地域通貨が最適かを問うことには意味がない。

地域通貨が目指すのは、現行貨幣が有する汎用性（流通領域・期間、取引対象、参加者の普遍性）を意図的に制限することで、資本としての貨幣の負の機能（ルーマンの「悪魔的側面」）を抑制し、社会の安定性と持続可能性を回復することにある。現行通貨に比べ圧倒的に弱い地域通貨が進化的に存続できれば、徐々に主体の行動規範である価値・倫理に対して漸次的な影響を与えうる。地域通貨とは、比喩的に言えば、投薬などの即効性を期待する対症療法ではなく、鍼治療のように体質改善を目指す遅効性の治療方法である。言い換えると、人体の免疫系・神経系などに鍼のような微細な異物を差し挟むことによって、領域境界における秩序とカオスの位相に微妙な変化を与え、その結果として、各細胞を賦活しシステム全体を活性化することを目指す。この意味について、進化主義制度設計という観点からもう少し分析的に説明しよう。

5. 進化主義的制度設計

進化主義的制度設計は、進化経済学＝経済社会学はどのような規範的提言や政策的実践をなすのかという課題に対して、これまでの経済学における規範・政策的な課題と手法と異なる独自の解答として提示しうるものである⁵。

1970年代にケインズ的なマクロ経済管理が失効し、1990年初頭に社会主義経済圏が崩壊したため、人間理性への過信がうち砕かれた。それ以降、ハイエク（Hayek, 1988）による「致命的なうぬぼれ」——構築主義（設計主義）や科学主義——への批判が影響力を増し、人間の可謬性と合理性の限界と自由主義が極端に強調された結果、デザインは否定的にしか語られなくなってしまった。

だが、社会的動物としての人間を生み出した系統発生進化は人工物のデザインという概念を内包しており、それを捨て去ることはできない。ここでのデザインとは、政府の直接的な介入によりメカニズムの機能やパフォーマンスを直接に制御することではなく、ルールが設定するシステム境界をデザインすることでメカニズムの機能やパフォーマンスを間接的に制御することである。

進化主義的制度設計とは何かを見る前に、操作主義、構築主義について説明しておこう。構築主義とは、以下の公準を仮定して経済世界をモデル化するものである。

a) 「要素還元主義＝同型的構成要素への還元可能性」：現実世界は、それを構成する最も基礎的要素（個人や企業などの経済主体）へ分解・還元することができる。それらは、それ以上には分解できない最も基礎的要素であるから、同型的・同質的とみなされる。

b) 「演繹主義＝原子的構成要素の独立性・不変性・単純性」：基礎的構成要素は、環境から独立かつ不変な内的属性を有していると仮定されている。こうした基礎的構成要素は、その内部に記憶、認知、意思決定、実行を別々に遂行する諸サブシステムから構成された複雑な構造を持たず、外的環境やその変化が同一であれば、内的属性の履歴や状態に依存せずに常に一意のふるまいをする。つまり、主体のふるまいは外的環境変数の関数として演繹的に記述できる。こうした演繹主義は、経済学では、経済人仮説や合理性原理として定式化されている。例えば、個人・企業の動機・目的は、選好関数・利潤関数の（制約付き）最大化という単純な「合理性原理」によって表現される。

c) 「外部観測的視点からの環境の統一的調整」：外的環境は、基礎的構成要素が一組の調整パラメータにより把握できるような単純な構造として統合化されている。言い換えると、経済世界を外部観測的な視点から統一的に調整しうるパラメータが一組（ないし少数組）存在することを仮定している。このため、各基礎的構成要素が直接的に相互作用することはない。サイバネティクス

が描くフィードバック・システムは、「模索過程」や「セリ市場」としてモデル化されている。

d)「原子的構成要素の無力化」：個々の基礎的構成要素のふるまいが外的環境を翻訳する調整パラメータを大きく変化させないよう、基礎的構成要素は十分に微細化されているか、「操り人形」のように無力化されている。こうして、外部観測者による世界の統合・統御を困難にする内的・外的要因は予めすべて排除される。経済学では、「完全競争」ないし「価格受容者」の仮説、外部性の非存在、将来市場を含む市場の完備性がこうした諸条件を形成する。

このように、構築主義とは、世界を独立性・不変性・単純性・同型性・無力性を付与した原子的な構成要素へと分解し、それらの相互作用や経済世界を外部観測的視点からトップダウン式に俯瞰し、制御しうるように単純化した上でモデルを詳細に設計する立場のことである。この立場は、世界を原子的構成要素である経済主体間の相互作用としてミクロ的に記述するモデルを構築し、経済主体の外的環境を価格ベクトルのようなミクロ的調整パラメータへ一元的に翻訳することでモデルを閉じようとする。

操作主義とは、構築主義の四つの公準のうちa)とd)をはずして、要素還元主義を棄却する立場のことである。それは、基礎的構成要素のミクロ的ふるまいから経済世界を詳細に記述することを目指さず、経済世界のマクロ的現象のパターンを描写できるように粗視化したモデルを作ることで満足する。マクロ・モデルでは、通常、経済状態を変化させるようなマクロ・パラメータ（例えば、公定歩合、税率、公共投資、補助金など）を、政府が政策的に操作することで、より望ましい経済状態（インフレ率、失業率、成長率などをターゲットとする）へと調整するものとされる⁶。しかしここでもb)やc)の公準は保持されている。操作主義は、暗黙的にせよ、経済主体の独立性・同型性やその内的属性の不変性を仮定している。それはまた、外部観測的視点を保持しているがゆえに、構築主義に見られる、自動調整的な負

のフィードバック・システムの考えを棄却する一方、マクロ政策による裁量的な操作可能性を仮定している。経済世界の統御は、構築主義のようなミクロ的パラメータや基本・調整ルールに基づく完全なものではなく、マクロ的パラメータやルールにもとづくアドホックなものではない。このため、操作主義はモデルによる経済予測と部分工学的な経済政策を重視するのである。

予測が問題になるのは、モデルがそもそも世界の近似（しばしば線形的な近似）にすぎないことを前提しているからである。ここでは、モデルは依然として外部観測的視点から構築されているものの、世界とモデルの関係は、構築主義のように「一対一対応」ではなく、「一対多対応」であり、恣意的である。つまり、さまざまなモデルが構築可能であることを許容した上で、どのモデルが最もよい現実の近似であるかは、その予測精度や政策有効性によって決定されると考えられている。これはフリードマンの実証主義（Friedman, 1953）において端的に表現されている。それによれば、科学的理論とはあくまでも「仮説－演繹」により構成されるモデルにすぎず、その妥当性は、仮説自身の現実性ではなく、仮説が導く予測が経験的データによって検証されうるか否かにより、つまりその予測の正しさにより判断すべきであるとされている。いかに非現実的に見えようとも、未来を予測できるモデルこそ良い仮説なのである。

しかし、すでに述べたように、操作主義は、構築主義と同じく、経済主体の内的属性の不変性を暗黙的に仮定している。経済主体の内的属性が外的環境との相互作用、例えば、外的環境や他の構成要素に関する知識の学習を通じて時間とともに変化することを認めるならば、予測可能性とマクロ的制御という概念を維持するのが困難になるからである。マネタリストによれば、1970年代後半以降のケインズ政策の無効化は、政策の帰結としてのマクロ変数の変化自体を経済主体が予め合理的に予想するという、完全情報下での合理的期待形成仮説から理解できるとされたが、そこでも効用最大化という経済主体の内的属性は不変だと想

定されたままであった。こうした仮説を導入したマネタリズムのマクロ経済学はミクロ的基礎を持つだけでなく、政策的な操作可能性を否認するという点でも、むしろ構築主義に近い。

このように、構築主義は、ミクロ的なパラメータやルールの変更によるシステム全体の計画・統御を、操作主義は、マクロ的なパラメータやルールの変更によるシステムの部分的でアドホックな計画・統御を視野に入れている。しかし、両者は外部観測的な視点から、独立かつ不変の内的属性をもつ要素単位を統合するモデルに依拠しているがゆえに、理論やモデルもまた世界の一構成要素であるという自己準拠性を持つこと、それが何らかの制度として現実化するとすれば経済主体の内的属性自身が変化している可能性を無視している。したがって、経済主体の内的属性と環境とのネットワーク相互作用を重視する内部観測的な制度設計がありうることを認識することができないのである。

こうした構築主義・操作主義を批判する進化主義は、構築主義の四つの公準——「要素還元主義」「演繹主義」「外部観測的視点」「構成要素の無力化」——すべてを棄却する。それは、以下のような諸特性を持つ。

1) 内部観測の対象としての複雑系：市場秩序は、自己組織的に生成・維持・変化していく、大規模で複雑な進化システムであり、外部観測者から見た単一の目的のために集権的に設計・構築されうる工学的システムではない。それは多元的で不完全であり、多くの矛盾と欠陥を孕んでいる。主体のミクロ的なふるまいがメゾレベルにある制度や媒体を自己組織的に構成し、それを基盤にして生成する動的で複雑なネットワークとして市場を記述することが重要な理論的課題となる。

2) 自律的に判断・行為する主体：構築主義や操作主義の主体は、単純な合理性原理に規定されており、自らの情報と意思に基づいて自律的に判断・行為を行っているとはいえない。重要な判断として残されるのは、経済主体による将来に関する「予想」、あるいは外部観測者による未来の「予測」しかないが、未来事象についても客観的確率

分布を知りうると仮定することで根源的な不確実性を除去し、演繹的記述を維持している。これに対して、そうした仮定を棄却する進化主義は、経済主体がいかに現在の外的環境を解釈し、過去の経験・記憶を参照しつつ学習するかにまず焦点を当てる。経済主体は、未来を予想する〈前〉に、現在の外的環境を認知し、それを過去の経験の記憶に照らし合わせて解釈しなければならない。予想は、主体の世界に関する内的モデル——これは認知・解釈・学習の前提となる——なくしては成立しえないからである。こうした問題意識に立って、次のような経済主体像を前提とする。

3) ミクロ・マクロ・ループ：個々の経済主体のミクロ的行動は、経済システムの制度・構造やそのマクロ的な経済的変動を生み出すとともに、個々の経済主体のミクロ的行動は、マクロ的な制度・構造・配置やその変動に規定される。経済主体の内的属性も、外的環境の影響を受けて変化する。進化主義は、こうした経済主体（ミクロレベル）と経済システム（マクロレベル）の双方向的・循環的な決定関係、すなわち「ミクロ・マクロ・ループ」を理論化する。マクロのミクロへの還元（マクロのミクロ的基礎付け）、あるいはミクロのマクロへの還元（ミクロのマクロ的基礎付け）のような、一方向的な決定関係のみを考慮するのは十分ではない。つまり、方法論的个人主義と方法論の全体主義をともに退け、方法論の関係主義に立つ。

4) メゾレベルの制度・慣習・ルール：「ミクロ・マクロ・ループ」という問題構成では、ミクロ（個別の経済主体レベル）とマクロ（経済全体の集計変数レベル）の中間、すなわちメゾレベルにあって両者を媒介する明示的なルールや、デファクトな、あるいは暗黙的な制度・慣習がきわめて重要な役割を果たす。まず、ミクロ的観点から見れば、貨幣・信用や会計・在庫などメゾレベルにおける媒体・制度は、認知枠の形成にとって不可欠である。合理性の限界から逃れられない経済主体は、最大化ではなく満足化を志向するため、全商品の価格のような膨大で収集コストがかかる大域的情報よりも、自らの保有在庫や貨幣残高

といった局所的情報を利用せざるをえない。そのためには、メゾレベルの制度・慣習・ルールを認知枠として利用する必要があるし、そのことにより、経済主体は意思決定や行為における自由を獲得する。次に、マクロ的観点からみれば、貨幣・信用や会計・在庫は多元的・多層的な切り離し機構として機能している。これらがストック的緩衝になることによって、経済主体間、ミクロとマクロのレベル間は時間的・空間的に切り離され、一定のたるみを持って結合される。こうして、市場経済は、構造的には、経済主体間の緩やかな結合系として、あるいはミクロ・マクロ・ループとして形成され、多元的・多層的な緩衝の働きを伴って再生産される。このように、進化主義は、メゾレベルのメディア・制度である貨幣・信用制度や会計・在庫制度がミクロ・マクロの両レベルと相互作用する点に着目する。

このように貨幣は経済主体にとって緩衝や認知枠となるが、貨幣の機能・特性は経済主体の認知枠を規定するのだから、貨幣が変化にすれば経済主体の認知枠も変化する。貨幣が可能にする経済主体の自律性や可変性こそ、進化に必要なゆらぎや差異を生み出す源泉である。

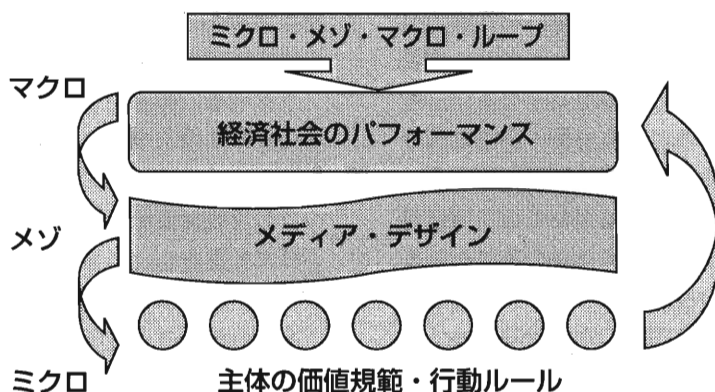
構築主義と操作主義は、メディアとしての貨幣が有する、このようなシステム生成作用や経済主体の内的特性への変容作用に着目していない。他方、それらを認識する進化主義にとっては、ミクロ的・マクロ的な経済パラメータの調整のみなら

ず、あるいは、それ以上に媒体の制度設計が重要な実践的・政策的課題となる。現行の貨幣が持つ分散的システム形成機能を積極的に認め、その欠陥を内在的に除去しようような貨幣制度を意識的に導入するか、それが自発的に生成するような環境を整備することで、経済主体の内的特性と経済システムの全般的特性を内部から変化ないし進化させることができるからである。

ここで問題とされているのは、外部観測者の視点から〈すでにある〉貨幣に関してなされる〈記述〉（発生論的にせよ構造論的にせよ）ではなくて、内部観測的主体、すなわち、設計者や利用者の視点から〈ありうべき〉貨幣に関してなされる〈説明〉ないし〈構成〉である。ある新たな貨幣を設計するとき、それは新たな認知枠を内包するものなのだから、利用者である経済主体の内部属性の不変性を仮定することはできない。むしろ、新たな貨幣の設計は、経済主体の内的属性の動的变化を前提とする。当の貨幣が普遍的流通可能性を持つかどうかは、内的属性の変化を通じて決定される。地域通貨の意義はこうした進化主義的な制度・政策観から理解されなければならない。

地域通貨は多様な—経済的・社会的・倫理的・文化的な—目的と特性を有している。それは、潜在需要の実現や経済活性化、急激な経済変動へのセーフティネットのような、特定の目標を達成するための目的合理的な「ツール」と考えられる側面を有していると同時に、人々の関係や内的属性（認知枠、欲

（図2）進化主義的制度設計



求、選好、倫理)を変えうる「メディア」的な特性を備えている。経済領域における貨幣、文化領域における言語は典型的なメディアであるが、地域通貨とは貨幣と言語が統合された新しいタイプのメディアであるとみなしうる。価値や関心の共有を基盤に形成される各地域通貨は、リアルあるいはバーチャルなコミュニティの内外に独自のメッセージを伝達するし、また、利己心や利他心を系統的に統合することで、コミュニティ内における参加者の協同関係を形成するよう促進しうる。つまり、地域通貨は、単に操作主義にもとづく政策手段(ツール)ではなく、経済社会システムを内在的に調整し、望ましい方向へと進化的に誘導するための戦略的媒体(メディア)なのである。

通貨に関する進化的制度設計の事例としてオーウェンの労働証券、プルドンの人民銀行、ゲゼルのスタンプ貨幣、ハイエクの貨幣発行自由化論などあるが、地域通貨における現代的事例として、加藤(1998)、山本他(2005)等が挙げられる。また、地域通貨の流通ネットワークを分析すれば、地域経済社会の内部構造を詳細に観察し、そこに孕まれている問題(患部)を診断する技術として利用できる(吉地・西部、2006、西部、2006a)し、中央政府も地域通貨特区を認定するなど、その施策の中に組み入れつつある(西部、2006b)。近年では、ICカードなどの電子的技術を利用するEDYやSUICAなど企業連合通貨とも呼ぶべき疑似通貨がその発行量や流通領域を増大させている。これもある種の地域通貨と解釈することができるので、進化的制度設計の枠組みで分析できるのであろう。

従来の操作主義、構築主義とは異なる進化的な制度設計は未開拓の分野であるが、今後、通貨制度のみならず税制度、会計制度、法制度、金融市場、所有権制度などさまざまな社会的制度についても応用可能であり、進化経済学=経済社会学の潜在可能性が発揮できると期待される。

【参考文献】

Friedman, M. [1953] *Essays in Positive Economics*, The

- University of Chicago Press. (佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房、1977年)
- Hayek, F. [1988] *The Fatal Conceit: The Errors of Socialism*, ed. by W.W.Bartley III, Routledge.
- Luhmann, N. [1974] *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag. (ニクラス・ルーマン『社会システムのメタ理論：社会学的啓蒙』土方昭監訳、新泉社、1984年)
- Luhmann, N. [1984] *Soziale Systeme: Grundriss einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp Verlag. (ニクラス・ルーマン『社会システムの理論』上下、佐藤勉監訳、恒星社厚生閣、1993年)
- Luhmann, N. [1988] *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag. (ニクラス・ルーマン『社会の経済』春日淳一訳、文真堂、1991年)
- Polanyi, K. [1944] *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Rinehart. (カール・ポランニー『大転換』吉沢英成他訳、東洋経済新報社、1975年)
- Schumpeter, J. A. [1954] *History of Economic Analysis*, Oxford University Press. (J. A. シュンペーター『経済分析の歴史』上、東畑精一、福岡正夫訳、岩波書店、2005年)
- 岩井克人 [1993] 『貨幣論』筑摩書房
- 加藤敏春 [1998] 『エコマネー』日本経済評論社
- 吉地望・西部忠 [2006] 「地域通貨流通ネットワーク分析」『進化経済学論集』第10集
- 正村俊之 [2001] 『コミュニケーション・メディア』世界思想社
- 金子郁容 [1999] 『コミュニティ・ソリューション』岩波書店
- 春日淳一 [2003] 『貨幣論のルーマン』勁草書房
- 塩野谷祐一 [1995] 『シュンペーター的思考』東洋経済新報社
- 塩野谷祐一 [2005] 「進化経済学の再定義」進化経済学会第10回大会オータムコンファレンス
- 西部忠 [2000] 「自律分散型市場における貨幣」『経済学研究』(北海道大学) 50(3)
- 西部忠 [2002] 「貨幣像の系譜学(1)」『批評空間』III-4
- 西部忠 [2004] 「進化的な制度設計」西部忠編『進化経済学のフロンティ』日本評論社
- 西部忠 [2005] 「進化経済学の現在」『経済学の現在2』吉田雅明編、日本経済評論社
- 西部忠 [2006a] 「地域通貨と地域ドッカー 苫前町地域通貨流通実験の報告」『地域政策研究』No.34
- 西部忠 [2006b] 「地域通貨の政策思想」『進化経済学

【注】

1 シュンペーターは『経済分析の歴史』（Schumpeter, 1954）第一編序論で、①経済史（歴史）、②統計、③理論という経済分析方法を超えるものとして、人々の行為、動機、性向の前提となる社会制度的な枠組みを考察する分野として④経済社会学を挙げている。これは、経済学教科書に制度論的序論を付けるドイツ的慣行によるもので、経済理論では外生的に与えられている制度の理論的分析を行うのだから、方法としては「制度」ないし「制度論」と考えてよい（塩野谷、1995）。

2 春日（2003）は「意味」と「文章」ではなく、「意味」と「定義」としている（72-74）が、「定義」はわかりにくいと思われるので、語の配列から構成される「文章」に変えた。

3 本節は基本的に西部（2000）に基づいているので、議論の詳細はそちらを参照のこと。

4 本節の議論は西部（2002）に基づく。詳細はそちらを参照のこと。

5 進化主義的制度設計についてより詳しくは西部（2004, 2005）を見よ。

6 政府による金融・財政政策を通じてマクロ経済の安定化を図る（特に完全雇用を目指す）新古典派総合的ケインズ主義をその代表とするが、それがケインズ理論の正しい理解に基づくものかどうかという重要な問題にはここでは触れない。

Community Currencies as Integrated Communication Media and Evolutionist Institutional Design

Makoto Nishibe (Graduate School of Economics, Hokkaido University)

The aim of this paper is to show that community currencies pervading worldwide since 1990s are integrated communication media not only in economic but also social and cultural domains, and that it is an important example to understand the conception of evolutionist institutional design. We firstly identify economic sociology as evolutionary economics from Schumpeterian view in the sense that it depicts how social institutions as constrained conditions for economic society endogenously change or evolve through interactions between economic domains and non-economic social domains. Social systems are, as Luhmann states, ontologically defined as autopoietic systems of communication and money is one of symbolically generalized media. We contend that both 'commodity theory of money' and 'symbol theory of money' given as ontology of money are sterile and propose the alternative concepts of money from institutional design frameworks. In view of this, community currencies, which gain such social capital properties as reciprocity, trust and reproducibility in communities by institutionally restricting universal circulation, store of value, or interest-bearing money functions, can be thought of as emerging "integrated communication media" including all three dimensions of Luhmann's communication media that cover both social-cultural domains as language and economic domains as money. They are also strategic media for 'evolutionist' institutional design different from conventional ideas of institutional design. While the 'constructivist' approach incorporates a) reductionism, b) deductivism, c) external observer's viewpoint, d) deactivated agents, the 'operationist' one does b) and c) only. The evolutionist position reject a)~d) altogether, attaching importance to e) the micro-macro (agent-performance) loop, f) institutions, rules or media at the mezzo level linking between the micro and the macro level, g) internal observer viewpoint including self-referential relation between the world and the theory or model, and h) complexity, uncertainty and history of the world. Such evolutionist view of policy making is widely applicable to evolutionary economics or economic sociology.